

地域手当 (令和2年度決算)	支給率	16%	時間外勤務手当 (令和2年度決算)	支給実績	395,991千円
	支給対象職員数	1,081人		支給職員1人当たり 平均支給年額	451,015円
	支給職員1人当たり 平均支給年額	554,180円			

特殊勤務手当 (令和2年度決算)	支給実績	3,270千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	86,054円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	3.4%
	手当の種類(手当数)	5種

区分	内容
扶養手当	子10,000円(15歳から22歳までの間の子については5,000円を加算)、配偶者その他の扶養親族6,500円を支給
住居手当(借家の場合)	16,000円を超える家賃の額に応じて、最高28,000円を支給
通勤手当(交通機関の場合)	最高55,000円を支給

⑧特別職の報酬などの状況(令和3年4月1日現在)

区分	報酬などの月額	期末手当	
市長	1,011,000円	6月期 12月期 計	1.675カ月分 1.675カ月分 3.350カ月分
副市長	828,000円		
教育長	711,000円		
議長	590,000円		
副議長	548,000円		
議員	487,000円		

⑨職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(令和3年4月1日現在)

(1)勤務時間の状況(変則勤務職場などを除く一般的な職場)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時~13時

(2)主な休暇の種類

区分	付与日数など
年次休暇	1年につき20日
結婚	7日以内
産前産後	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間)前から出産後8週間まで
妻の出産	3日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内(2人以上の場合は10日)
忌引	親族の区分に応じ7日以内で定める日数
夏季休暇	5日

⑩育児休業等取得者数(令和2年度中に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数)

区分	男性	女性	計
育児休業取得者数	0人	47人	47人
部分休業取得者数	0人	22人	22人

⑪職員の分限および懲戒の状況(令和2年度)

区分	人数
分限処分(休職)	5人
懲戒処分	1人

⑫職員の退職管理の状況(令和元年度退職分)

退職者数 (課長級以上)	再就職者数	再就職者数の内訳	
		市関係団体	民間企業
5人	4人	3人	1人

⑬職員のサービスの状況

地方公務員法に定められた職員としての義務を周知徹底するためサービスに関する研修を実施しました。また、通知文書によりサービス規律の徹底を図りました。

⑭職員の研修および人事評価の状況

(1)研修の状況

新規採用職員研修など各階層別研修、専門研修、教養研修、派遣研修を実施しました。

(2)勤務評定の状況

職員の勤務の実績並びに能力および適格性を記録して、人事管理の合理化を図り、公正な人事行政の確立に資するため、全職員を対象に人事評価を実施しました。

⑮職員の福祉および利益の保護の状況

(1)福利厚生

愛知県都市職員共済組合、刈谷市職員互助会に加入しており、各種給付、貸付、福利厚生事業を実施しました。

(2)安全衛生管理体制

職員の安全の確保、健康の保持増進などの諸施策を効率的に推進するために、安全衛生管理体制を整備しており、健康診断などを実施しました。

⑯公平委員会の業務の状況

令和2年度の公平委員会に対する勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求はありませんでした。

令和2年度 刈谷市人事行政の運営などの状況をお知らせします

人事課(☎62-1002)

職員の給与の状況など一部の項目については、最新の状況として令和3年4月1日のものを掲載しています。

①職員の任免の状況(令和2年度)

職員数：1,117人(令和2年4月1日現在)

区分	採用者	退職者
人数	90人	44人

※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員を含み、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員、非常勤職員を除きます。

②職員の給与の状況

職員の給与は、地方自治法および地方公務員法の規定に基づく条例によって定められています。

(1)人件費の状況(令和2年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 元年度の 人件費率
152,598人	74,832,014千円	5,298,922千円	9,673,237千円	12.9%	14.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2)職員給与費の状況(令和2年度普通会計決算)

普通会計に属する 職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,044人	3,295,168千円	1,259,840千円	1,453,641千円	6,008,649千円	5,755千円

※普通会計に属する職員数とは、一般会計および一部の特別会計に属する令和2年4月1日現在の職員数です。

※職員手当には、退職手当を含みません。

(3)職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
300,363円	381,221円	38.8歳	232,000円	276,114円	55.1歳

(4)職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職(大学卒)	188,700円	201,200円

(5)職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職(大学卒)	263,865円	300,562円	367,575円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。

(6)一般行政職の級別職員の状況(令和3年4月1日現在)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長 副部長	監	課長	主幹 課長補佐	副主幹 係長	係長 専門員	主任主査 主査	主事	主事	-
職員数	14人	10人	34人	60人	56人	47人	153人	192人	89人	655人
構成比	2.1%	1.5%	5.2%	9.2%	8.5%	7.2%	23.4%	29.3%	13.6%	100%

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。

(7)職員手当の状況(令和3年4月1日現在)

期末手当 勤勉手当 (令和3年 4月1日 適用)	区分	期末	勤勉	退職手当	区分	自己都合	定年・勲奨
	6月期	1.275カ月 [0.725カ月]	0.95カ月 [0.45カ月]		勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額	19.6695カ月分 28.0395カ月分 39.7575カ月分 47.709カ月分	24.586875カ月分 33.27075カ月分 47.709カ月分 47.709カ月分
	12月期	1.275カ月 [0.725カ月]	0.95カ月 [0.45カ月]		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
	計	2.55カ月 [1.45カ月]	1.9カ月 [0.90カ月]		1人当たり平均 支給額(令和2年度)	715,365円	17,529,484円

※期末手当・勤勉手当には、職制上の段階による加算措置があります。

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

※[]内は、再任用職員の月数で、再任用職員には退職手当はありません。